

2025年3月21日

各 位

会 社 名 株式会社HANATOUR JAPAN  
代表者名 代表取締役社長 李 炳燦  
(コード番号：6561 東証グロース)  
問合せ先 取締役経営管理部長 田中 一彰  
(TEL. 03-6629-4755)

### よくある質問と回答 (2024年12月期決算)

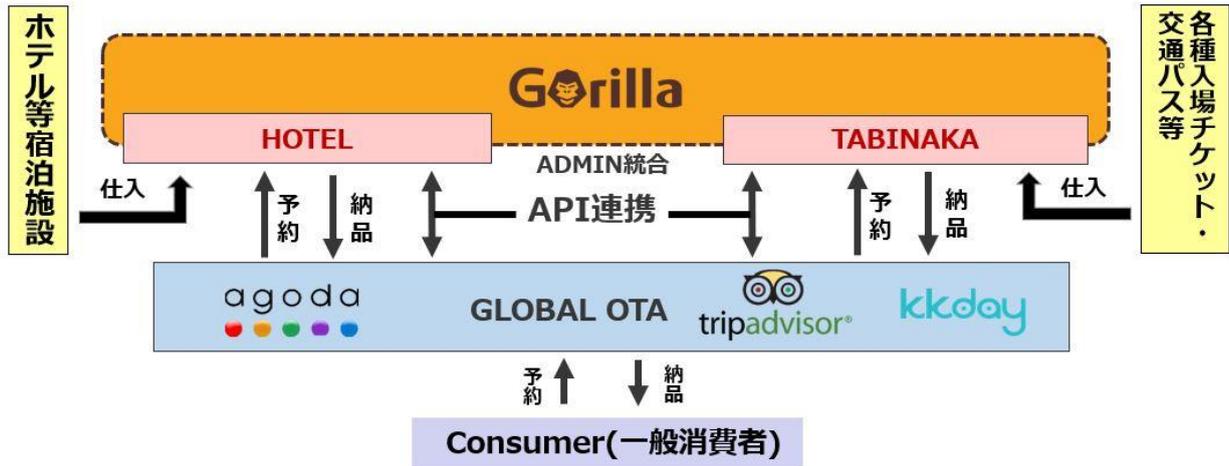
日頃より、当社への関心をお寄せいただきありがとうございます。2024年12月期決算開示後に投資家の皆様から頂戴した主なご質問とその回答を下記の通り開示いたします。

なお、本開示は投資家の皆様への情報発信の強化とフェア・ディスクロージャーを目的として、四半期に1回開示するものです。回答内容につきましては、本開示時点を基準としつつ、投資家の皆様に回答した内容を踏まえて記載しております。

#### Q1. FITの意味と旅行事業におけるFIT向け事業についてのビジネスモデルを知りたい。

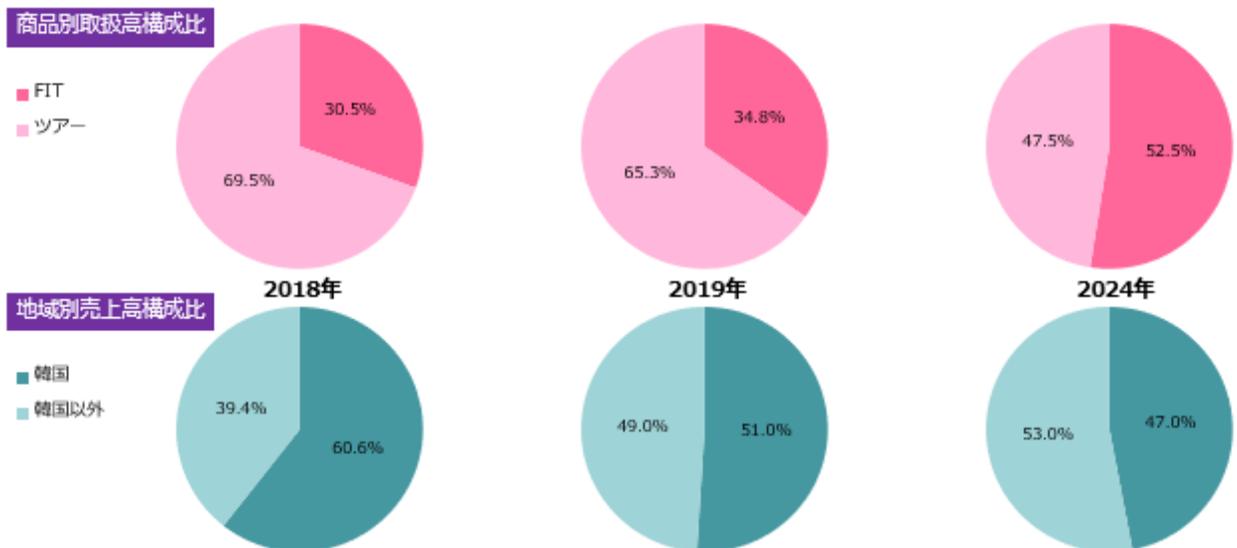
FITはForeign Independent Tourの略で、団体旅行やパッケージツアーを利用することなく、個人で海外旅行に行くことです。

旅行事業における個人旅行者 (FIT) 向け事業のビジネスモデルと致しましては、旅行事業の商材として確保しているホテル等宿泊施設、各種観光施設等の入場チケットや交通パス (Tokyo Subway Ticket、Osaka Amazing Pass、SUNQパス等) 等 (TABINAKA商材) を、当社の自社開発プラットフォーム「Gorilla」を通して、海外のオンライントラベルエージェント (OTA) を経由し、一般消費者様へ販売しているビジネスモデルになります。



Q2. 旅行事業について、個人旅行と団体パッケージの割合ほどの程度か。  
 また、韓国親会社の依存度が気になるが、韓国以外の国の取扱の割合について教えてほしい。

旅行事業における個人旅行者（FIT）向け取扱高、団体パッケージツアーの取扱高の割合、地域別売上高の構成比（韓国、韓国以外の構成比）は以下の図のとおりとなっております。  
 コロナ禍において、団体パッケージツアーからFITへのシフトがマーケットで加速していることもあり、FIT需要を取りこぼしなく獲得することに努めております。  
 また、韓国以外の国・地域における売上獲得にも販路拡大の一環として取組んでおります。



Q3. 中国の団体旅行は取り扱っているか教えてほしい。

現在は、中国の団体パッケージは取り扱っていませんが、個人旅行者（FIT）向けに、中国系オンライントラベルエージェント（OTA）経由でホテル等宿泊施設やチケット等旅行商材（TABINAKA）の販売を行っております。

Q4. 昨年12月、訪日中国人旅行者へのビザ緩和措置が発表されたが、その影響は今期業績予想にどれほど見込んでいるか教えてほしい。

訪日中国人旅行者へのビザ緩和措置によって、訪日中国人旅行者は増加が見込まれますが、訪日中国人の増加は全事業においてプラス材料です。

旅行事業では、中国の団体パッケージは取り扱っていませんが、個人旅行者（FIT）向けに中国系オンライントラベルエージェント（OTA）経由でホテル等宿泊施設・チケット等旅行商材（TABINAKA）の販売を行っておりますので、旅行事業にとってプラス材料、ホテル事業、バス事業でも稼働率を押し上げるプラス材料となります。

今期の業績予想には、保守的に反映しておりますので、今後の訪日中国人旅行者の増加が、業績の上振れ要因になりうると考えております。

Q5. 2024年12月29日に韓国で発生したチェジュ航空の航空機事故、2025年1月28日のエアプサン機火災事故の影響はありましたか。

多少のキャンセルは発生いたしました。その影響は一時的及び限定的であったため、特に大きな影響はありませんでした。

Q6. 新システム開発のIRを出しているが、その進捗について教えてほしい。  
また、いつ頃リリースされますか。

開示いたしました新システムの開発期間・リリース時期につきましては、海外の旅行エージェントの動向を加味した中長期的な販売戦略であること、また段階的なシステム機能の開放・実装等を予定しているため、鋭意開発中ではございますが、現時点では未定となります。  
詳細が判明次第、速やかに開示させていただきます。

Q7. オーバーツーリズムについてどのように考えていますか。規制が導入されれば業績にも影響が出ると考えられますが、どう対応していくのか教えてほしい。

当社といたしましては、規制が導入されたとしても、訪日旅行客数が大幅に減少するような規制がとられることは考えにくい状況とみております。

当社の対策としましては、地方にも魅力的な観光資源が沢山ありますので、地方自治体と連携して、訪日観光客を各地方へ分散させるような商品展開に取り組んでまいります。

Q8. バス台数は増やす方針なのでしょうか。

現在、東京・大阪・北海道・九州・羽田に営業拠点を置き、124台のバスを保有しております。現在と同程度の台数を維持していく方針で、古いバスや、稼働の低い小型中型バスの大型バスへの入替を考えております。

Q9. ホテルの新設計画はありますか。

ホテルの新設については、出店条件に見合った物件があれば投資を検討する、というのが基本方針ですが、現在、複数の案件について精査中にごさいます。新規開業について具体的な方針等を決定次第、お知らせさせていただきます。

Q10. 創業者であり、長年代表を務められてきた社長の異動について、経緯など教えてほしい。

この度の代表取締役の異動につきましては、経営体制の若返りを図るためのものであり、市場環境の変化が速い旅行業においては、迅速かつ柔軟に対応していくことが、今後ますます求められるものと考えております。また、異動と合わせまして、執行役員制度の導入もあり、新しい経営体制のもとに、中長期での成長加速と、より一層の企業価値向上を目指してまいります。

新社長候補者は、当社創業当時の経営方針を体現してきた人材であり、旅行業における戦略全般にも精通しており、事業承継においては何らの不安はないものと考えております。

Q11. 為替リスク（円高リスク）、マネジメントについて教えてほしい。

円高になると、訪日旅行代金が値上がりしますが、急激に過度な円高にならない限り、需要への影響は、過去の実績等から見ても限定的だと考えております。

また、外貨建取引は韓国の親会社との取引のみで、換算差損益のリスクを含んでおりますが、対策としては、決済期間（取引発生から入金までの期間）を短くすることで為替変動リスクを極力小さく抑えております。さらに為替予約等の利用により為替変動による影響をヘッジすることも想定しマネジメントしております。

Q12. 2025年12月期の連結業績予想について、保守的にみているのか、インバウンド市場が鈍化するとみているのか教えてほしい。

また、最終利益の当期純利益が前期から減少する要因について教えてほしい。

2025年は、2024年対比で売上高8.1%増の72億、営業利益18億を予想しております。

大きな自然災害等がなければ、最低限達成しうる水準と考えております。業績の動向を注視し、業績予想の修正について修正が必要となった際は迅速に開示させていただきます。

最終利益が前期から減少している要因につきましては、2024年度は、コロナ禍で発生した繰越欠損金の影響で、法人税等の税金の発生額が少なく、グループ全体で2,100万円でした。2025年度は法人税等の増加を見込んでおり、その額は約1億8,000万を予想しております。そのため、営業利益は対前年6.2%の増益を予想していますが、最終利益は対前年4.1%の減少となっております。

Q13. 現在の株価についてどのように捉えているか。

株価対策を具体的に説明してほしい。

現在の株価について、市場から大変厳しい評価をいただいていることは十分に認識しております。

当社は、株式市場において高い評価をいただくためには、業績の向上、およびその安定化が第一と考えております。今期は、様々な施策により、コロナ前の業績水準にまで回復させることができ、復配についても決議をいただく予定であります。

株主様への還元策としては安定配当の実現を優先的に考えております。自己株式の取得は現在の株式流動比率を踏まえると株主還元策として実施することは難しい状況でございます。流動比率の向上につきまして、継続して非流通株式の保有者との協議をすすめてまいります。

また市場での評価を高める対策として、積極的なIR活動に努め、株主様を含む投資家様との対話を通じて、当社グループの業績や成長可能性を理解いただくことに注力してまいります。

Q14. 配当政策についてどう考えているのか教えてほしい。

株主様への還元として最も重要な政策と位置付けております。配当方針については、外務環境の影響を受けやすい業界の特性に鑑み、財務基盤の強化を念頭に置きつつ、安定的かつ継続的な配当を実現することを目指しております。

今期はコロナ禍以降の様々な施策やマーケットの回復などから、業績が回復し、5年ぶりの復配について決議をいただく予定であります。

2025年度については、発表した業績予想の達成度合いを十分に見極めた上で、必要であれば配当予想の変更などを公表させて頂きたいと考えております。

Q15. 決算説明会の開催と中期経営計画の開示は考えてないのでしょうか。

当社の経営状況や成長性につきましては、よりご理解をいただくため、機関投資家・アナリスト様向け決算説明会の再開と、中期経営計画の作成開示を検討しているところでございます。決定次第お知らせさせていただきます。

また個人投資家様向けの説明会についても、前向きに検討してまいります。

■最新の決算情報や株主総会関連資料はこちら

- ・ IR ウェブサイト：<https://hanatourjapan.jp/ir/news>
- ・ 2024年12月期決算短信：<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS71113/fb5c63c3/b1af/425f/9fc9/363c62aae137/140120250214575027.pdf>
- ・ 2024年12月期決算補足説明資料：<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS71113/5fce4dcf/0635/4ef2/ade3/1d750c53d77d/140120250214574991.pdf>
- ・ 事業計画及び成長可能性に関する事項の開示：<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS71113/6952756d/9cd2/4570/9253/1c49b4444ebe/140120250221580568.pdf>

以上